

# 『沈思黙行』

インターネットは、決して主人公にならない。  
人は考え、人が動き、  
その足跡として発信すべき何かが生まれる。

インターネットはあくまで  
人生の小道具なのだ。

PJ PED BITS

「レイ・パスツール」 アルバート・エーテルフェルト



佐谷宣昭 Nobuaki Satani

1972年生まれ。九州大学工学部建築学科卒業。2000年九州大学大学院人間環境学研究科博士課程修了、博士（人間環境学）。翌月起業。株式会社バイブドピッツ社長CEO。明日の豊かな情報生活に貢献したいとの想いから、「情報資産の銀行」の必要性を説く。官公庁や都市銀行、小売業など10,096の事業者に情報資産プラットフォーム「スマイル(R)」を提供中。

株式会社バイブドピッツ  
東京都港区赤坂2丁目9番11号  
03-5575-6601(代表) http://www.pi-pe.co.jp/

たりしないように、厳格に管理しなければならない。

公平・公正な社会の実現。つまりは、税逃れを撲滅し、望ましい所得再分配を実現する。マイナンバーの目的は明快なのだが、そのためには強いられる事業所の負担は馬鹿にならない。とある証券会社の営業マンがこぼした言葉が印象的だ。「お客様宅にマイナンバーを預かりに行くことになると思うのですが、投資に失敗して、お前の顔なんか二度と見たく無いって言われているお客さんはどうすればいいですかね？」

13年前に共通番号としての役割を期待されて登場した住基ネットは、激しい反対運動によってその道を断たれることになった。この度、満を持しての再チャレンジとなつたマイナンバーは、その期待に応えることができるかどうか。いよいよ正念場だ。IT業界に身を置く者として、この難題に立ち向かっていかなければならぬ覚悟をあらたにしたところである。

半年後には国民一人ひとりに番号カードが配布され、年明けからは、年金や社会保険などの社会保障分野、確定申告や源泉徴収票などの税分野、被災者台帳などの災害対策分野について、マイナンバーの利用が始まる。しかしながら、民間事業者サイドでの対応準備がなかなか進んでいないのが実情だ。そもそも、対応の必要性を認識していない経営者も少なくない。

事業者は、雇用している従業員やその従業員が扶養している家族の番号を預かり、源泉徴収票や社会保険の被保険者資格取得届などに記載しなければならない。また、例えば会社で外部の専門家に講演を依頼して報酬を支払う場合は、源泉徴収票に記載するために、その専門家からも番号を預からなければならない。

証券会社や保険会社などの金融機関はもつと大変だ。配当金や保険金などの税務処理のために、顧客からも番号を預からなければならない。百万人の顧客をもつ証券会社であれば、百万人から番号を収集することになる。単に番号を預かるといつても、間違いの無いように本人確認が必要だし、預かった番号を紛失したり漏洩したりしないよう、厳格に管理しなければならない。

4月22日、マイナンバーに詳しい日本個人情報管理協会の中島理事長、S&J株式会社の三輪社長をお招きし、マスコミや証券アナリストを対象に「マイナンバー・カンファレンス」を開催した。あらためて、マイナンバーの普及促進の道の陥しさを感じた。

『正念場、共通番号の再チャレンジ』